

令和8年 7月 日

こども家庭庁 様

熊取町議会議員

議長 文野慎治 坂上昌史
渡辺豊子 二見裕子
河合弘樹 多和本英一
大林隆昭 田中圭介

保育料の無償化に関する要望書

平素は、熊取町の保育行政にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在、国制度においては、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や幼児教育の負担軽減を図る少子化対策の趣旨で、令和元年10月より、3歳児から5歳児の幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料を無償化しております。

しかし、少子化の動きは止まることなく加速し、令和7年の合計特殊出生率は1.14となり、10年連続で前の年を下回っております。

また、令和7年の出生数も、前年から2.2%減の67.1万人と過去最低を更新し、少子化のペースに歯止めがかからない状況です。

この課題を解決するためには、保護者が経済的に安心して子どもを産み育て、また働くことができる環境づくりが重要であり、本町も国の制度によらない独自の拡充策として、令和5年9月分より、小学校就学前の範囲内において、第2子の保育料を「無料」にすることで少子化対策に取り組んでいるところです。

つきましては、さらなる子育て世代の費用負担の軽減を図るべく、0～2歳児の保育料についても無償化を視野に入れた制度設計の構築と予算措置について、特段の配慮をお願いしたく要望いたします。

以上